

2019年8月27日

総務省情報流通行政局

郵政行政部郵便課 御中

一般社団法人日本新聞協会

販売委員会委員長 荒谷 晴久

少子高齢化、人口減少社会等における郵便局の役割と利用者目線に立った郵便局の利便性向上策～郵便サービスのあり方に関する検討～答申（案）への意見

当協会は、郵便局活性化委員会において日本郵便が要望しました普通郵便の土曜日配達休止に関して、第三種郵便を利用した日刊紙の土曜日配達継続を求めています。このたびの答申（案）では、同委員会および日本郵便における検討により、普通郵便の土曜日配達休止後も、日刊紙の配達を継続するとの結論を出していただいたことは、当協会の要望、新聞の役割や読者の利益を真摯に検討していただいたものと理解し、評価します。

一方、答申（案）では、郵便創業時（明治4年）から続いている、第三種郵便など政策的な低廉料金サービスの在り方について、今後の課題として検討することも必要ではないかとの考えが示されました。第三種郵便制度は「国民文化の普及向上に貢献すると認められる定期刊行物の郵送料を安くして、購読者の負担軽減を図ることにより、その入手を容易にし、もって、社会・文化の発展に資する」との趣旨で設けられた制度です。

新聞は、国民の知る権利に応え、国民が必要とする情報を毎日伝え、多様な意見・論評を広く提供することで民主主義の維持・発展に寄与してきました。日本全国で日々発行されている約3990万部の新聞のうち95%は、日本全国1万6千の新聞販売所と28万6千人の配達スタッフが、読者宅まで毎日届けています。新聞界は莫大な経費を投入し、この戸別配達制度を維持しています。しかし、新聞社や新聞販売所の経営努力にも限界があり、中山間部や離島などの一部地域では郵便局のユニバーサルサービスに依存せざるを得ません。

国民文化の普及向上に貢献する新聞を、住む地域にかかわらず購読者が容易に入手できるようにすることは、社会・文化の発展に資するものであり、民主主義を支える知的インフラともなっています。過疎地に住む高齢者は、インターネットよりも新聞が重要な情報源となっており、購読率は都市部よりもはるかに高くなっています。政策的な低廉料金の第三種郵便制度が、これまで日本の社会・文化の発展に果たしてきた役割は、高齢化社会の今こそ重要です。

日本郵便にしかできない低廉な第三種郵便制度の維持は、日本社会、読者にとって必要であり、不採算サービスを切り捨てるのではなく、今後も維持されることを強く希望します。

以上